

平成31年1月28日(月)

業況特別調査(平成30年12月)

「働き方改革」に対する取り組みに関するアンケート調査結果

調査期間：平成30年12月4日(火)～12月19日(水)

回答数・率：30.4%(221社/728社)

問1、問2 回答企業の業種と規模について

	①総合	②鋳造	③鍛造	④表面 処理	⑤プレス	⑥板金 溶接	⑦電機 電子	⑧機械 加工	⑨商業	⑩その他	計	構成比 (%)
①20人未満	2	—	1	2	1	9	2	31	4	10	62	28.1
②20~49人	9	2	1	6	3	14	1	14	2	6	58	26.2
③50~99人	9	—	1	4	3	8	4	5	3	9	46	20.8
④100人以上	16	2	2		1	6	6	7	2	13	55	24.9
小計	36	4	5	12	8	37	13	57	11	38	221	
構成比(%)	16.3	1.8	2.3	5.4	3.6	16.7	5.9	25.8	5.0	17.2		100

問3 「働き方改革」施行に伴う対応策について(複数回答)

	①総合	②鋳造	③鍛造	④表面 処理	⑤プレス	⑥板金 溶接	⑦電機 電子	⑧機械 加工	⑨商業	⑩その 他	計
①生産体制の 見直し、業務 改善	26 (30.6)	3 (30.0)	4 (44.4)	8 (32.0)	7 (38.9)	22 (23.9)	9 (31.0)	39 (31.5)	10 (52.6)	23 (30.7)	151 (31.1)
②Iot等によ る生産性向上	10	1	1	2	1	8	3	9	2 (10.5)	10 (13.3)	47 (9.7)
③自動化・省 力化設備導入	11 (12.9)	2 (20.0)	2 (22.2)	1	1	12	3	19 (15.3)	1	8	60 (12.3)
④外注にて 対応	7	—	1	1	3 (16.7)	13 (14.1)	6 (20.7)	10	1	9	51 (10.5)
⑤従業員の 採用	16 (18.8)	2 (20.0)	—	7 (28.0)	3 (16.7)	13 (14.1)	4	20 (16.1)	2 (10.5)	15 (20.0)	82 (16.8)
⑥外国人実習 生の採用	7	1	—	4 (16.0)	2	18 (19.6)	—	15	1	5	53 (10.9)
⑦派遣社員の 採用	7	1	1	1	—	5	4	8	1	5	33 (6.8)
⑧その他	1	—	—	1	1	1	—	4	1		9 (1.9)
計	85 (100)	10 (100)	9 (100)	25 (100)	18 (100)	92 (100)	29 (100)	124 (100)	19 (100)	75 (100)	486 (100)

・「働き方改革」施行に伴う対応策については、「生産体制の見直しや業務改善」が31.1%と多くの企業で取り組んでいて、次いで「従業員の採用」16.8%となっている。

業務の見直しで生産性を向上するとともに、人員を増やすことで一人当たりの作業量を減らしたいとの考えのようだが、人手不足ということもあり、「自動化・省力化設備の導入」12.3%や「外国人実習生の採用」10.9%、「外注にて対応」10.5%が多くなっている。

問4 「働き方改革」の取り組み状況について

	①総合	②鋳造	③鍛造	④表面 処理	⑤プレス	⑥板金 溶接	⑦電機 電子	⑧機械 加工	⑨商業	⑩その 他	計
①取組み	19 (52.8)	2 (50.0)	2 (40.0)	4 (33.3)	3 (37.5)	14 (37.8)	7 (53.8)	18 (31.5)	9 (81.8)	24 (63.2)	102 (46.2)
②検討中	14 (38.9)	2 (50.0)	2 (40.0)	6 (50.0)	5 (62.5)	20 (54.1)	5 (38.5)	27 (47.4)	2 (18.2)	11 (28.9)	94 (42.5)
③取組み 無し	3 (8.3)	—	1 (20.0)	2 (16.7)	—	3 (8.1)	1 (7.7)	12 (21.1)	—	3 (7.9)	25 (11.3)
小計	36 (100)	4 (100)	5 (100)	12 (100)	8 (100)	37 (100)	13 (100)	57 (100)	11 (100)	38 (100)	221 (100)

・「取り組んでいる」企業が46.2%、「検討中」の企業が42.5%と併せて88.7%の企業が「働き方改革」への対応を実践、検討している。

業種的には「商業」「その他」「電機電子」「総合」での取り組みが進んでいる。

問5 「働き方改革」について、取り組んでいること・検討中の内容について（複数回答）

	①総合	②鋳造	③鍛造	④表面 処理	⑤プレス	⑥板金 溶接	⑦電機 電子	⑧機械 加工	⑨商業	⑩その他	計	構成比 (%)
①労働時間の 見直し	12	1	—	4 (18.2)	2	18 (17.8)	8 (22.9)	13	5 (16.1)	17 (13.4)	80	13.4
②休暇取得を 促進	19 (16.8)	3 (16.7)	3 (30.0)	7 (31.8)	2	24 (23.8)	7 (20.0)	22 (18.6)	7 (22.6)	20 (15.7)	114	19.1
③育児介護中 の環境づくり	9	—	1	—	2	3	3	4	5 (16.1)	14 (11.0)	41	6.8
④派遣社員等 の環境づくり	1	1	—	—	2	3	1	3	1	7	19	3.1
⑤定年の引上 げ、雇用延長	12	4 (22.2)	2	4	1	11	2	12	4	13	65	10.9
⑥生産体制の 見直し	26 (23.0)	2	1	2	6 (28.6)	15 (14.9)	5 (14.3)	25 (21.2)	2	17 (13.4)	101	16.9
⑦Iot等の 推進	12	2	—	3 (13.6)	1	9	3	8	1	12	51	8.5
⑧自動化・省 力化設備導入	14 (12.4)	3 (16.7)	2	1	2	10	4	18 (15.3)	1	12	67	11.2
⑨従業員の 給与総額	8	2	—	1	—	8	1	12	5 (16.1)	11	48	8.0
⑩副業の許可	—	—	—	—	1	—	1	—	—	3	5	0.7
⑪その他	—	—	1	—	2	—	—	1	—	1	5	0.7
	113 (100)	18 (100)	10 (100)	22 (100)	21 (100)	101 (100)	35 (100)	118 (100)	31 (100)	127 (100)	596 (100)	100

・やはり一番の課題は、4月から施行される有給休暇の取得義務化であり19.1%の企業が「休暇取得を促進」について考えている。

次いで、「生産体制の見直し」16.9%となり、時間外労働の削減とより良い職場環境作りを推進している。

また、「労働時間の見直し」が13.4%であり、関連して「定年年齢の引き上げや雇用延長の実施」10.9%によって人員確保を図り、一人当たりの作業量を低減する方策が検討されている。

一方で、人員確保が困難な状況から、「自動化・省力化設備の導入」11.2%によって、従業員の負担を減らし、生産性向上を図る取り組みが進んでいる。

問6 「働き方改革」での取り組みを進める上での課題について（複数回答）

	①総合	②鋳造	③鍛造	④表面 処理	⑤プレス	⑥板金 溶接	⑦電機 電子	⑧機械 加工	⑨商業	⑩その他	計
①経営者、従業員の意識改革	21 (28.8)	3 (50.0)	1	8 (33.3)	8 (38.1)	26 (33.3)	10 (38.5)	24 (25.0)	7 (33.3)	20 (32.3)	128 (31.0)
②部署による進捗具合	9	—	—	4	2	5	2	7	2	4	35 (8.5)
③業務改善の具体化	21 (28.8)	2 (33.3)	3 (50.0)	7 (29.2)	6 (28.6)	18 (23.1)	9 (34.6)	24 (25.0)	6 (28.6)	14 (22.6)	110 (26.8)
④生産性向上のための設備投資	15 (20.5)	—	2 (33.3)	2	3	14 (17.9)	4	22 (22.9)	2	14 (22.6)	78 (18.9)
⑤働き方改革の情報入手	3	—	—	2	1	6	1	10	1	3	27 (6.6)
⑥従業員の給与総額	3	1	—	1	—	9	—	9	3	6	32 (7.8)
⑦その他	1	—	—	—	1	—	—	—	—	1	3 (0.7)
	73 (100)	6 (100)	6 (100)	24 (100)	21 (100)	78 (100)	26 (100)	96 (100)	21 (100)	62 (100)	413 (100)

・「働き方改革」一番の課題は、「経営者及び従業員の意識改革」で31.0%となっており、逐次施行される「働き方改革」に対応するには、経営者と従業員が一体となり取り組まなければ対応出来ないと考えている。

また、「業務改善の具体化」が26.8%と続き、生産性向上の取り組みが重要と考えている企業が多い。

問7 働き方改革に対する行政等による支援策等（自由記入）

【税・補助金】

- ・設備投資に関する税制優遇等や各種補助金制度の延長
- ・設備導入、IOT 導入のための補助金拡大
- ・制度説明会、勉強会の実施 等
- ・県単位での移住者優遇
- ・生産性向上特別措置で固定資産税が免除されるのは助かる。但し、工業会の証明を取得する際にメーカー側が制度を知らないことが多く、大変な手間がかかるので周知して欲しい。

【周知・アドバイス】

- ・働き方改革支援・専門アドバイザーの無償派遣
- ・全国各社の成功例など取り組み事例紹介（特徴のあるもの）
- ・経営層に向けた意識改革セミナー開催等、従業員のボトムアップの活動(小集団等)の支援強化等

【改革内容等】

- ・休日増ばかりの政府指針では中小企業はついていけない。
- ・小規模企業の施行実施時期の更なる後ろ倒し
- ・事務処理の簡素化・柔軟性、不定期の報告書の削減